

12月県議会で、関連議案の審議を保障するよう知事にあてて

「山口村の越県合併に関連する議案」の 提出についての申し入れ

今年2月、住民も了承した形式で行われた木曾郡山口村の村民意向調査の結果、中津川市との合併は賛成971人（62％）に対して、反対578人（37％）と、村民の多数は合併を選択しました。

日本共産党は、もともと国による押し付け合併には反対の立場です。山口村においても「合併反対」の態度でがんばってきました。今回の合併にあたって行われた、村当局の村民にたいする「自立は自滅」などという説明は、何の科学的根拠もないものであることを批判してきました。

全国唯一の越県合併であり、山口村にたいする県民の様々な思いがあり、その対応には慎重さが求められますが、村民の意思が示された今は、村の将来は村民自身が決める問題として、住民自治が尊重されなければなりません。

合併に反対した村民も、昭和の「大合併」のことを想起して、これ以上の村の混乱は避けたいという思いを示しています。県と県議会が手続きをしなければ、行政の様々な手続きや子どもたちの通う小中学校はどうなるのか、進学や農業経営など村民生活に大きく影響します。このために村民の間に、来年からの生活に不安の声が広がっています。

11月29日に県議会議員あてに提出された「信州木曾路山口村の会」（代表庄司由美氏）の「要望書」にも、「長野県議会議員各位の慎重なる審議」を強調しています。議会に提案されてこそ、審議は可能となるものです。

いま県に求められていることは、山口村の歴史や文化が大事にされて、合併によって住民のくらしや福祉の後退がないように、岐阜県や中津川市との関係でも山口村村民が安心できるようにあらゆる援助を行うことです。

12月議会に知事から関連議案の提出がされない場合、山口村をめぐる問題に議論が集中して、台風災害対策や、治水対策、何よりも県民生活を守る重要な課題が十分論議できないことが危惧されます。

村民の選択を尊重して、住民の不安を解消するために、「山口村と中津川市との越県合併に関連する議案」を12月県議会に提出されるように要請します。